

亘理町復興会議議長および委員皆さまへ

## 第2回 亘理町震災復興会議への意見書

今村文彦（東北大学大学院）

第2回会議におきまして、日程調整が出来ず会議への欠席となり誠に申し訳ありません。

亘理町の早く堅実な復興・再生を祈願し、またご支援をさせていただきたいと思い意見書を送らせていただきます。

事前資料（基本方針）には、具体的な取組の内容がありませんでしたので、減災まちづくりについての基本的な考えを紹介させていただきたいと思います。

### 1. 安全レベル（対象津波）の設定

今回の大震災は過去最大規模の地震であり、これに伴って発生した津波による被害も最悪となりました。今後の復興のためには、この災害を繰り返さないことが重要であり、安全で安心なまちづくりを目指して計画を策定する必要があります。

そこでは、まず、地域での安全レベルまたは対象津波レベルの議論が不可欠です。では、どのように具体的に進めていったらよいのでしょうか？

過去の地震や津波などの(1)発生間隔・頻度および規模や(2)影響（被害）を考慮し、地域、集落ごとの個別の(3)生活条件・地形条件などから、安全レベルを設定し、減災への対策の(4)効果および費用を評価して、地域での合意形成する必要があると思っております。

(1)-(4)に関する情報を共有し、津波痕跡などのデータを加えた合理的な評価を下に、住民および行政の間で目標（対象津波レベル）を作り上げて行くかが、地域安全の確保のための第一歩であると思います。

先日、中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」中間取りまとめに伴う提言（平成23年6月26日発表）で示されたように2つの津波レベルの選定が重要であります。

1つは、レベル1であり、沿岸での津波防護レベルとし提言では「比較的頻度の高い一定程度の津波高さ」としている。もう2つはレベル2であり、津波減災レベルとし、最大クラスの津波です。

○ レベル1（沿岸での津波防護（設計）レベル）：海岸線の津波防護レベル

海岸保全施設でどのレベルの津波を対象とするのかの目安です。施設の設計で用いる津波の高さのことで、数十年から百数十年に1度の津波を対象とし、人命及び資産、国土を守るレベルとしたい。先日、国土省で検討の指針（7月8日通達、「設計津波の水位の設定方法等」）を示しており、宮城県などにより各地での評価を実施して頂くことを期待したいです。亘理町での沿岸まちづくりは、周辺市町との調整および整合性の確保が重要であると認識しております。

「設計津波の水位の設定方法等」について

～ 復興計画策定の基礎となる海岸 堤防の高さ決定の基準～

<[http://www.mlit.go.jp/report/press/river03\\_hh\\_000361.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/river03_hh_000361.html)>

○ レベル2（津波減災レベル）：地域の津波減災レベル

今回の被災を経験に、二度と繰り返さないために必要な対象津波レベルです。以下に示す津波レベル1をはるかに上回り、構造物対策の適用限界を超過する津波に対して、人命を守るために必要な最大限の措置を行うレベルです。対象津波は、貞観津波クラスの巨大津波の発生頻度は500年から1000年に一度と考えられ、今回の津波を想定する必要があると思います。

## 2. 総合的な津波減災への対応

人的被害を出さないまたは復旧・復興を迅速に出来る対策を実施するには、レベル2に対する減災戦略が大切です。この対象津波に対して、まず、ハード施設無しで、どのように地域を守り、減災を実施出来るかを、ゾーニングや土地利用などを検討することから始めたいと思います。浸水域外に重要施設や住まいの場所を移動することや、浸水内でも、津波到達前にどこに避難出来るかを検討することが必要ではないでしょうか？

その上で、避難が難しい場合（避難困難地域）に、一定レベルのハードの導入が必要となると思います。ここでは、極めて高い施設の設置は現実的でないために、比較的高頻度の津波災害（レベル1）を対象とすることとなります。この場合、社会基盤整備は新設のみでなく、既存の施設の有効活用、自然力の利用、多重ラインでの対応、という視点も大切です。

さらに、社会基盤施設、ソフト対策との適切な組み合わせによってカバーする部分も必要です。つまり、レベル2では津波の影響のあることを前提とするものの、影響の限定化・部分化、人命被害の最小化、復旧・復興のし易さ、などを考慮した施設の整備・管理が求められます。